

平成26年版 救急・救助の現況

救急企画室・参事官 広域応援室

1 救急業務の実施状況

①救急出動件数、搬送人員ともに過去最多

平成25年の救急自動車による救急出動件数は590万9,367件（対前年比10万6,922件増、1.8%増）、搬送人員は534万117人（対前年比8万9,826人増、1.7%増）で救急出動件数、搬送人員ともに過去最多を更新しました。これは、約5秒に1回の割合で救急自動車が出動し、国民の約24人に1人が救急搬送されたこととなります。（図1参照）

図1 救急自動車による救急出動件数と搬送人員の推移

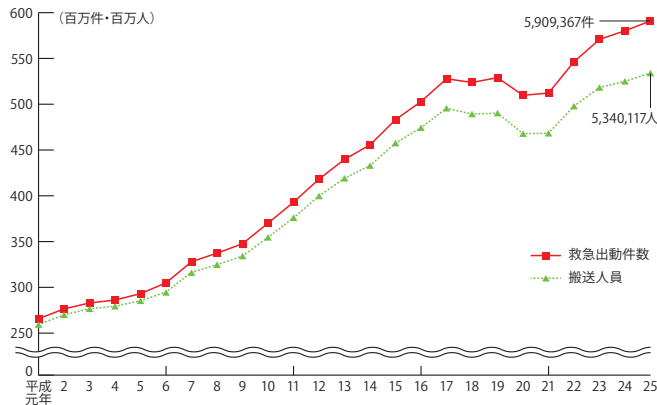


表1 救急自動車による事故種別搬送人員

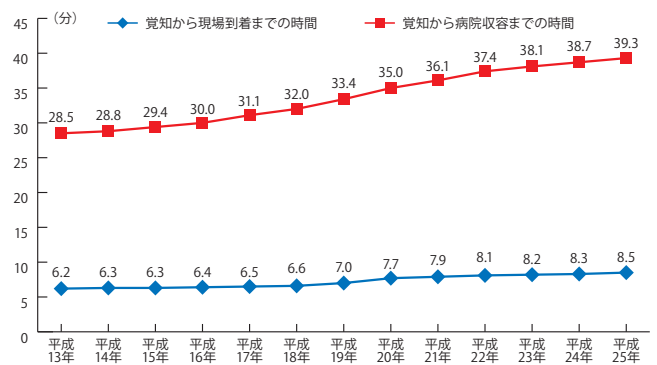
| 事故種別 | 平成24年中 | | 平成25年中 | | 対前年比 | |
|------|-----------|--------|-----------|--------|---------|--------|
| | 搬送人員 | 構成比(%) | 搬送人員 | 構成比(%) | 増減数 | 増減率(%) |
| 急病 | 3,296,582 | 62.8 | 3,370,105 | 63.1 | 73,523 | 2.2 |
| 交通事故 | 539,809 | 10.3 | 529,041 | 9.9 | ▲10,768 | ▲2.0 |
| 一般負傷 | 756,575 | 14.4 | 776,412 | 14.5 | 19,837 | 2.6 |
| 加害 | 31,617 | 0.6 | 30,601 | 0.6 | ▲1,016 | ▲3.2 |
| 自損行為 | 45,081 | 0.9 | 43,677 | 0.8 | ▲1,404 | ▲3.1 |
| 労働災害 | 47,309 | 0.9 | 48,924 | 0.9 | 1,615 | 3.4 |
| 運動競技 | 37,008 | 0.7 | 38,339 | 0.7 | 1,331 | 3.6 |
| 火災 | 6,110 | 0.1 | 6,150 | 0.1 | 40 | 0.7 |
| 水難 | 2,475 | 0.0 | 2,388 | 0.0 | ▲87 | ▲3.5 |
| 自然災害 | 638 | 0.0 | 564 | 0.0 | ▲74 | ▲11.6 |
| その他 | 487,098 | 9.3 | 493,916 | 9.2 | 6,818 | 1.4 |
| 合計 | 5,250,302 | 100.0 | 5,340,117 | 100.0 | 89,815 | 1.7 |

救急自動車による搬送人員を事故種別ごとにみると、急病（337万105人、63.1%）で、次いで一般負傷（77万6,412人、14.5%）、交通事故（52万9,041人、9.9%）の順に多くなっています。（表1参照）

②現場到着所要時間、医療機関収容所要時間ともに過去最長

現場到着までの時間は、全国平均で8.5分（前年8.3分）、病院収容までの時間は39.3分（前年38.7分）となり、過去最長となっています。（図2参照）

図2 現場到着時間と病院収容時間の推移



③搬送人員の49.9%が入院加療を必要としない軽症者

平成25年中の救急自動車による搬送人員の傷病程度をみると、軽症が266万7,527人(49.9%)と最も多く、続いて中等症(210万8,748人、39.5%)、重症(47万4,175人、8.9%)となっています。また、構成比について過去からの推移をみると、軽症は約半数のまま横ばい、中等症は増加し、重症は減少しています。（図3及び図4参照）

図3 救急自動車による傷病程度別搬送人員の状況

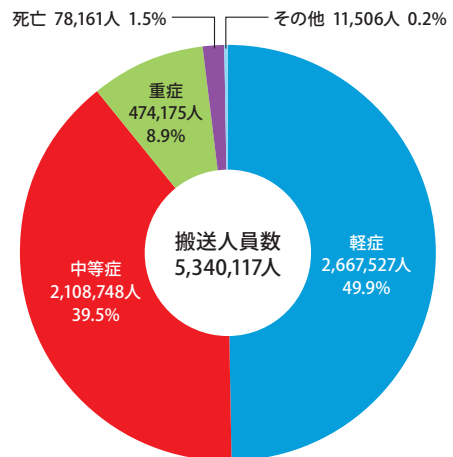
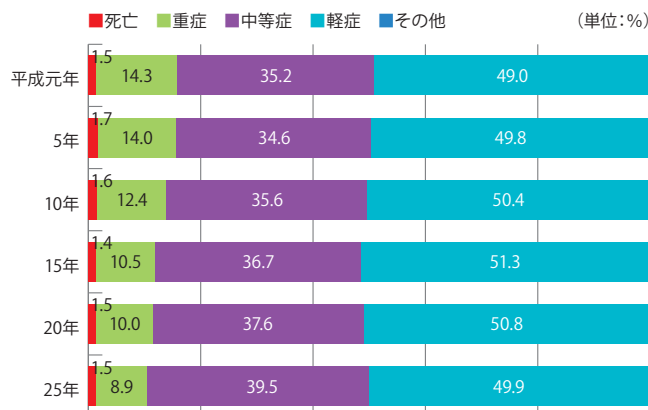


図4 救急自動車による傷病程度別搬送人員構成比の推移



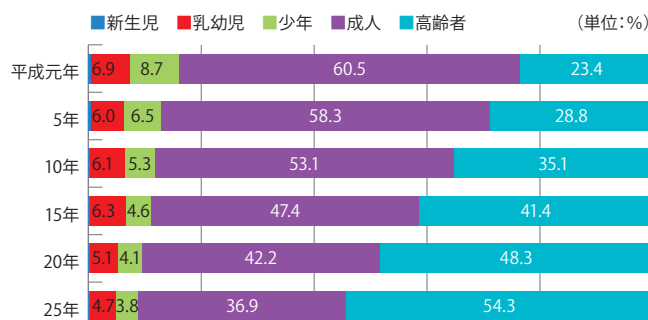
④搬送人員の54.3%が高齢者

平成25年中の救急自動車による搬送人員の年齢区分をみると、高齢者（65歳以上）が290万1,104人（54.3%）で最も多く、続いて成人（18歳以上65歳未満）（197万2,433人、36.9%）となっており、両者で救急搬送の9割を占めています。また、構成比について過去からの推移をみると、高齢者の搬送割合が大きく増加し、高齢者以外の搬送割合は減少しています。（表2及び図5参照）

表2 救急自動車による年齢区分別事故種別搬送人員の状況

| 年齢区分 程度 | 新生児 | 乳幼児 | 少年 | 成人 | 高齢者 | 合計 |
|------------|-------------------|--------------------|--------------------|----------------------|----------------------|----------------------|
| 死亡 | 77 (0.6) | 478 (0.2) | 277 (0.1) | 14,814 (0.7) | 62,515 (2.1) | 78,161 (1.5) |
| 重症 | 2,161 (15.9) | 4,298 (1.7) | 4,673 (2.3) | 119,468 (6.1) | 343,575 (11.9) | 474,175 (8.9) |
| 中等症 | 9,462 (69.6) | 52,826 (21.0) | 45,316 (22.5) | 625,672 (31.8) | 1,375,472 (47.4) | 2,108,748 (39.5) |
| 軽症 | 1,802 (13.2) | 192,804 (76.6) | 150,331 (74.7) | 1,207,553 (61.2) | 1,115,037 (38.4) | 2,667,527 (49.9) |
| その他 | 90 (0.7) | 1,200 (0.5) | 785 (0.4) | 4,926 (0.2) | 4,505 (0.2) | 11,506 (0.2) |
| 合計 | 13,592 (100.0) | 251,606 (100.0) | 201,382 (100.0) | 1,972,433 (100.0) | 2,901,104 (100.0) | 5,340,117 (100.0) |

図5 救急自動車による年齢区分別搬送人員構成比の推移



⑤応急手当講習普及啓発活動とバイスタンダー¹による応急手当²件数の状況

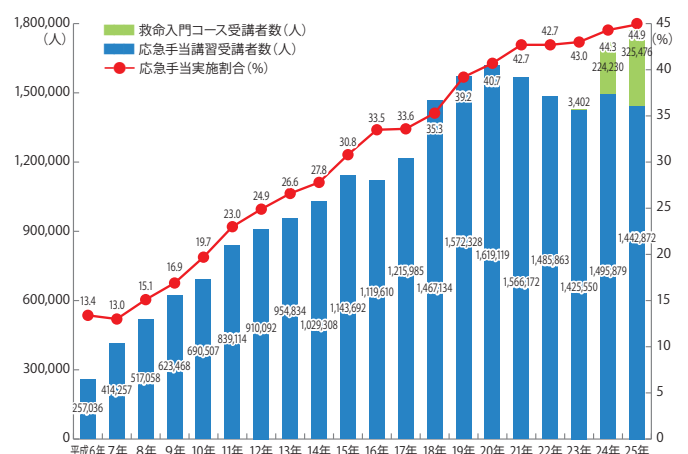
平成25年中の消防機関が実施する応急手当普及講習の修了者数は144万2,872人で、平成21年以降、ほぼ横ばいで推移しています。一方で、救命入門コース（短時間講習）の受講者は事業開始の平成23年以降増加しており、これらを合わせると応急手当講習の受講者は過去最高となっています。

また、救急搬送された心肺機能停止傷病者の44.9%にバイスタンダーによる応急手当が実施されており、その実施割合は年々増加しており、平成25年は過去最高となっています。（図6参照）。

1 救急現場に居合わせた人をいう。

2 胸骨圧迫心マッサージ、人工呼吸、AEDによる除細動をいう。

図6 応急手当講習受講者数と心肺機能停止傷病者への応急手当実施率



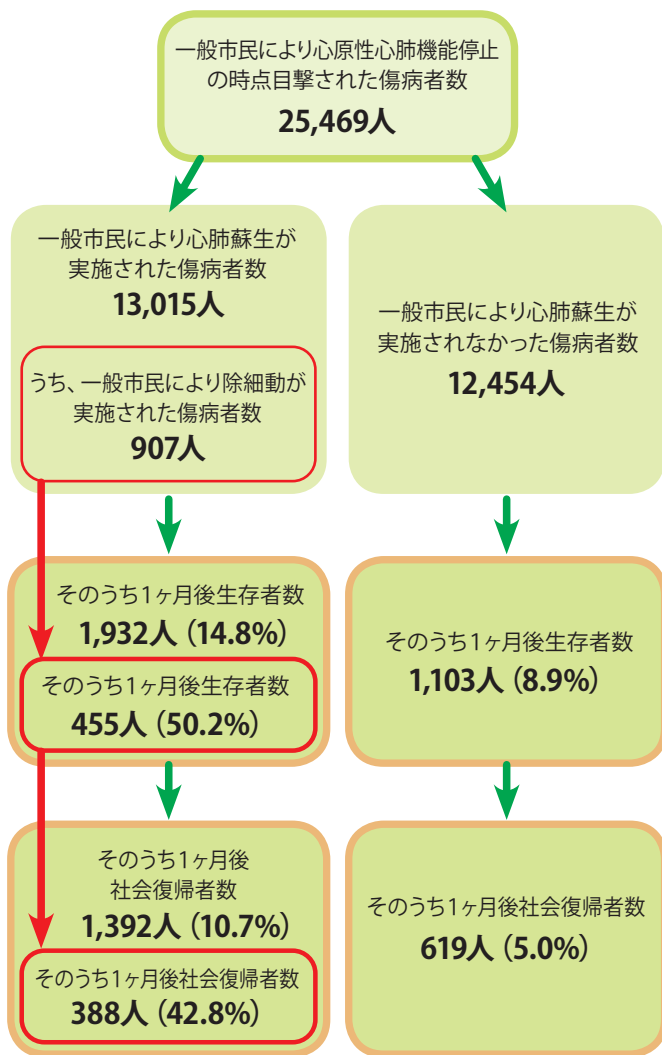
⑥一般市民による応急手当及びAED実施による効果

一般市民により心原性心肺機能停止の時点が目撃された傷病者は25,469人であり、一般市民により心肺蘇生が実施された傷病者は13,015人（51.1%）となりました。その1ヵ月後生存者は1,932人、1ヵ月後生存率は14.8%であり、心肺蘇生が実施されなかった場合の1ヵ月後生存率8.9%と比較して約1.6倍高くなっています。また、一般市民により心肺蘇生が実施された傷病者のうち1ヵ月後社会復帰者は1,371人、1ヵ月後社会復帰率は10.5%であり、心肺蘇生が実施されなかった場合の1ヵ月後社会復帰率4.8%と比較して約2.2倍高くなっています。

さらに、一般市民によりAEDを使用した除細動が実施された傷病者は907人（3.6%）となりました。その1ヵ月後生存者は455人、1ヵ月後生存率は50.2%であり、

心肺蘇生が実施されなかった場合の1ヵ月後生存率8.9%と比較して約5.6倍高くなっています。また、一般市民によりAEDを使用した除細動が実施された傷病者のうち、1ヵ月後社会復帰者は388人、1ヵ月後社会復帰率は42.8%であり、心肺蘇生が実施されなかった場合の1ヵ月後社会復帰率4.8%と比較して約8.9倍高くなっています。(図7参照)

図7 一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された心原性心肺機能停止傷病者への心肺蘇生及びAEDの救命効果



2 救助業務の実施状況

救助出動件数及び救助活動件数は増加する一方で、救助人員は減少

平成25年中の救助活動の実施状況を見ると、救助出動件数は、8万8,392件（対前年比2,086件増、2.4%増）、

救助活動件数は、5万6,915件（対前年比812件増、1.4%増）、救助人員は、5万7,659人（対前年比1,679人減、2.8%減）であり、前年と比較して救助出動件数及び救助活動件数は増加する一方で、救助人員は減少している。(表3参照)

救助出動件数及び救助活動件数の増加の主な要因は、「建物等による事故」が増加したことである。また、救助人員の減少の主な要因は、「交通事故」が大幅に減少したことである。

事故種別ごとに救助活動の実施状況を見ると、救助出動件数では、「火災」等の種別が4,547件（対前年比250件減、5.2%減）と減少する一方で、「建物等による事故」が2万8,855件（対前年比1,219件増、4.4%増）と増加している。なお、「建物等による事故」は全体の32.6%を占めており、昭和55年以降第1位の「交通事故」を抜き、第1位の種別となっている。次いで「交通事故」2万8,147件(31.8%)、「火災」4,547件(5.1%)の順となっている。(図8参照)

救助活動件数では「交通事故」等の種別で減少する一方で、「建物等による事故」が2万2,220件（対前年比837件増、3.9%増）と増加し、全体の39.0%を占めており、平成20年以降、第1位の種別となっている。次いで「交通事故」1万5,828件(27.8%)、「火災」4,547件(8.0%)の順となっている。(図9参照)

救助人員では、「交通事故」等の種別で減少する一方で、「建物等による事故」が増加し2万758人（対前年比796人増、4.0%増）で、全体の36.0%を占めており、昭和53年以降第1位の「交通事故」を抜き、第1位の事故種別となっている。次いで「交通事故」2万333人(35.3%)、「水難事故」2,585人(4.5%)の順となっている。(図10参照)

平成25年中の緊急消防援助隊による救助活動は、台風第26号による伊豆大島土砂災害において実施している。(表4参照)

表3 救助出動件数、救助活動件数及び救助人員の推移

| 年 | 救助出動件数 | | 救助活動件数 | | 救助人員 | |
|-------|--------|-----------|--------|-----------|--------|-----------|
| | 件数 | 対前年増減率(%) | 件数 | 対前年増減率(%) | 人員 | 対前年増減率(%) |
| 平成21年 | 81,567 | 0.0 | 53,114 | △0.3 | 54,991 | 1.4 |
| 平成22年 | 84,264 | 3.3 | 55,031 | 3.6 | 58,682 | 6.7 |
| 平成23年 | 87,896 | 4.3 | 57,641 | 4.7 | 63,618 | 8.4 |
| 平成24年 | 86,306 | △1.8 | 56,103 | △2.7 | 59,338 | △6.7 |
| 平成25年 | 88,392 | 2.4 | 56,915 | 1.4 | 57,659 | △2.8 |

図8 救助出動件数（救助隊等が出動した件数）

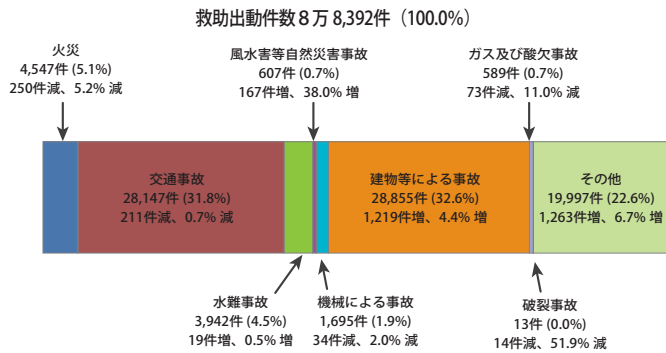


図9 救助活動件数（救助隊等が実際に活動した件数）

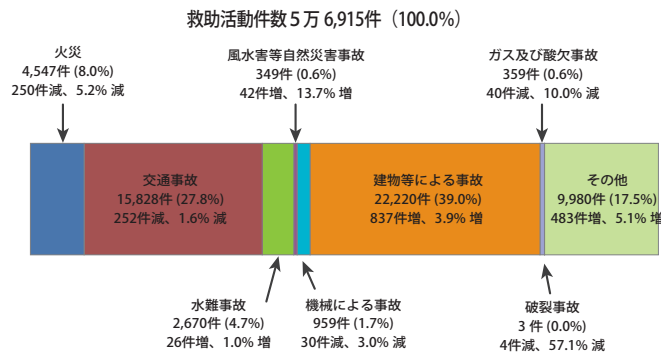


図10 救助人員（救助隊等が救助活動により救助した人員）

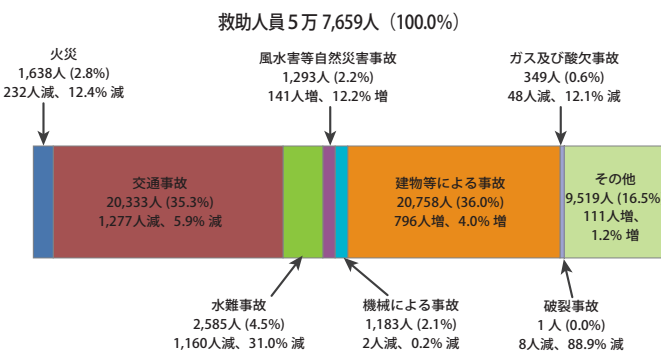


表4 緊急消防援助隊救助隊の救助活動状況 (平成25年中)

| 災害名 | 出動月日 | 出動隊数 | 出動人員 |
|-------------------|---------------|-------|-------|
| 台風第26号による伊豆大島土砂災害 | 10月16日 | 4 | 21 |
| | 10月17日～10月19日 | 各日12 | 186 |
| | 10月20日 | 13 | 71 |
| | 10月21日～10月31日 | 各日12 | 689 |
| 計 | 16日間 | 延べ185 | 延べ967 |

3 消防防災ヘリコプターによる救助・救急活動

消防防災ヘリコプターの救助出動件数は過去最多を記録

平成25年中の消防防災ヘリコプターの出動実績は、火災出動1,178件（対前年比253件増、27.4%増）、救助出動2,082件（対前年比47件増、2.3%増）、救急出動3,256件（対前年比10件増、0.3%増）、情報収集・輸送等出動243件（対前年比56件増、29.9%増）、緊急消防援助隊活動109件（対前年比109件増）、合計6,868件（対前年比475件増）となっている。（図11及び表5参照）

図11 消防防災ヘリコプターの出動件数の推移 (平成21年～平成25年)

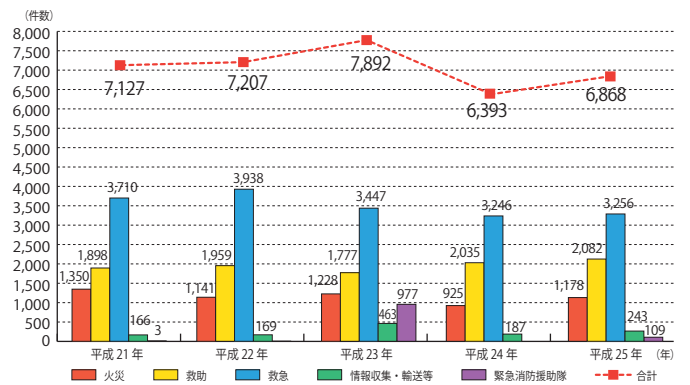


表5 緊急消防援助隊航空隊の出動件数及び救助・救急搬送人員の推移 (平成21年～25年)

| 年・災害名 | 区分 | 緊急消防援助隊航空隊出動件数 | 緊急消防援助隊航空隊による救助・救急搬送人員 |
|-------|-------------------|----------------|------------------------|
| | | 平成21年 | 駿河湾を震源とする地震 |
| 平成23年 | 東日本大震災 | 977 | 1,552 |
| 平成25年 | 台風第26号による伊豆大島土砂災害 | 109 | 0 |

問い合わせ先

- (救急) 消防庁救急企画室救急連携係
TEL: 03-5253-7529
- (救助) 消防庁国民保護・防災部参事官付
TEL: 03-5253-7507
- (航空) 消防庁国民保護・防災部防災課広域応援室航空係
TEL: 03-5253-7527